

特集 1 : RESAS を使って証拠に基づく政策立案を！！
～エビデンス・ベースの強い味方“RESAS”～

特集 2 : 奈良スタットイベント



基調講演 / 「新型コロナウイルス感染症の都道府県別差異を探る～統計データを活用して～」

事例発表

県警察本部交通企画課 / 「奈良県の高齢運転者による交通事故の問題
(データを活用した分析・コロナ禍での対策)」

御所市統計研究会 / 「職員自主研究会による統計利活用の推進事例」

王寺町子育て支援課 / 「王寺町こども・子育て支援事業計画」
～子育て世代を支援して町全体を活性化～

正確な統計を支える調査員
統計分析課の取り組み

RESAS を使って 証拠に基づく政策立案を!!

～エビデンス・ベースの強い味方“RESAS”～

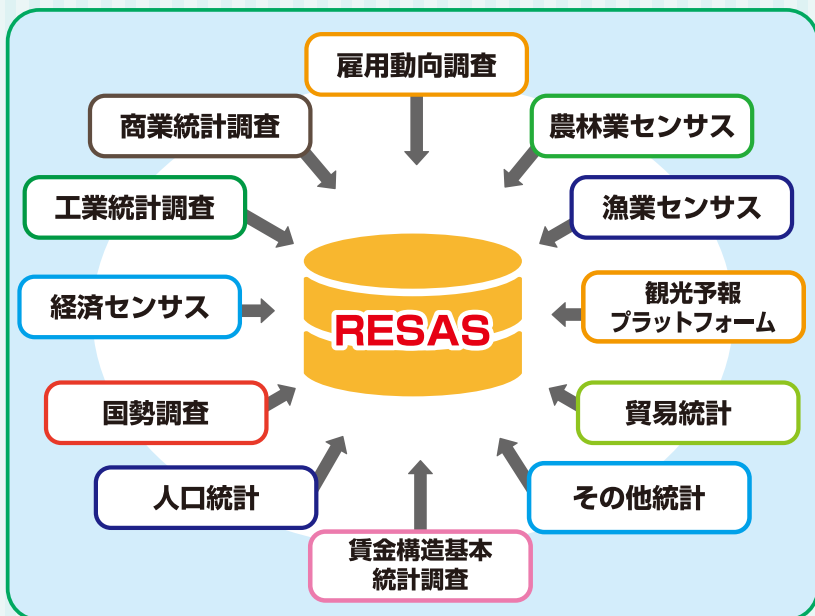
地域経済分析に何から手をつけたらいいか悩んだら

ある日突然、「うちの町の経済を分析してくれないか。」と
上司から頼まれたらどうしますか？
そんな時、強い味方になるツールが RESAS(リーサス)です！



» RESAS とは

インターネットで誰でも簡単に利用できるツールで「地域経済分析システム」の略称。
(**R**egional **E**conomy **S**ociety **A**nalyzing **S**ystem)



RESAS

検索

経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が提供
(URL : <https://resas.go.jp/#/29/29201>)

RESAS に登録されているデータ

- ・ 公的機関が作成し公開しているオープンデータ (国勢調査のような公的統計など)
- ・ 民間事業者のビックデータ (GPS 等によるモバイル端末の位置情報など)

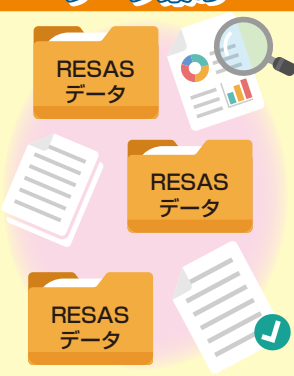
※「近畿経済産業局地域経済部地域開発室 資料」を一部加工・転載 ※総務省 ICT スキル総合習得教材「4-2. 総務省 ICT スキル総合習得教材」

» RESAS を使ってできること

理想はあるけど...
実際はどうか？



まずはRESASでデータ集め



データをもとに
現状を分析する

理想と現状の
ギャップを知る

ギャップを埋める
解決策(政策)を考える

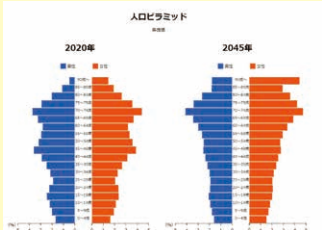
※「近畿経済産業局地域経済部地域開発室 資料」を一部加工・転載

RESAS は様々なデータを地図やグラフで「見える化」するスグレモノ

9つの分野のデータを見る化

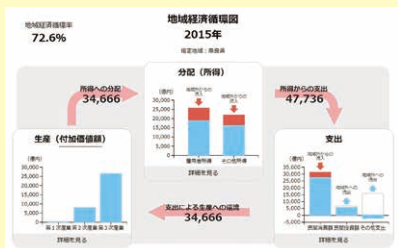
※「近畿経済産業局地域経済部地域開発室 資料」を一部加工・転載

1 人口マップ



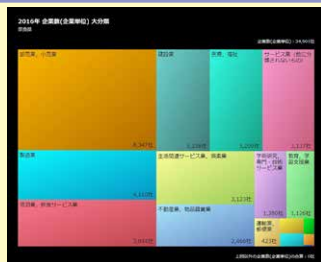
人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出等が地域ごとに比較しながら把握可能

2 地域経済循環マップ



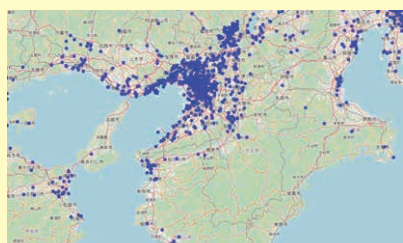
地域の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能

3 産業構造マップ



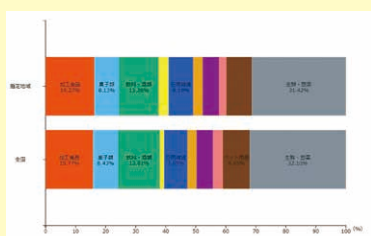
地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業等の構造が把握可能

4 企業活動マップ



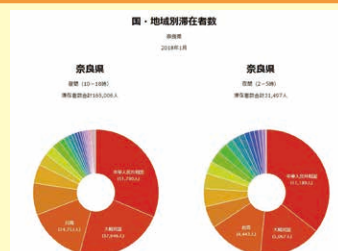
地域の創業比率や黒字赤字企業比率、特許情報等が把握可能

5 消費マップ



POS データによる消費の傾向や外国人の消費構造が把握可能

6 観光マップ



国・地域別外国人の滞在状況等のインバウンド動向等の把握が可能

7 まちづくりマップ



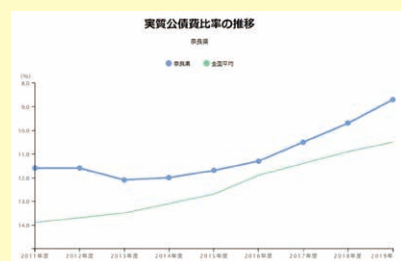
人の流動や事業所立地動向、不動産取引状況など、まちづくり関係の情報が把握可能

8 医療・福祉マップ



地域の雇用や医療・介護について、需要面や供給面からの把握が可能

9 地方財政マップ



各自治体の財政状況が把握可能

地域の現状（強み、弱み）を視覚的に把握しよう

2 地域経済循環マップ

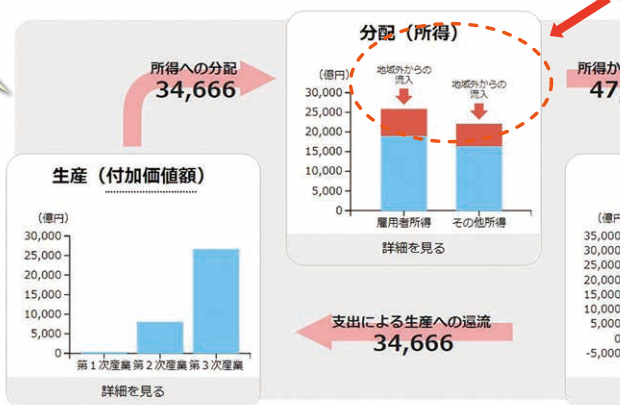
地域経済循環率
72.6%

地域経済循環図

2015年
指定地域：奈良県

例えば、奈良県なら

地域のお金の流れを生産、分配、支出の三面で「見える化」することで、地域の産業構造や地域からの所得の流入流出を把握できる。



「生産」で得た付加価値額よりも、奈良県外からの所得の流入により多くの「分配」を得ている。

分析に必要な統計データが事前に提供されているから、素早く分析できる！

「支出」では奈良県外から流入するお金よりも、奈良県外へ流出するお金が多い。

参考：地域経済循環図マップ>地域経済循環図（奈良県）

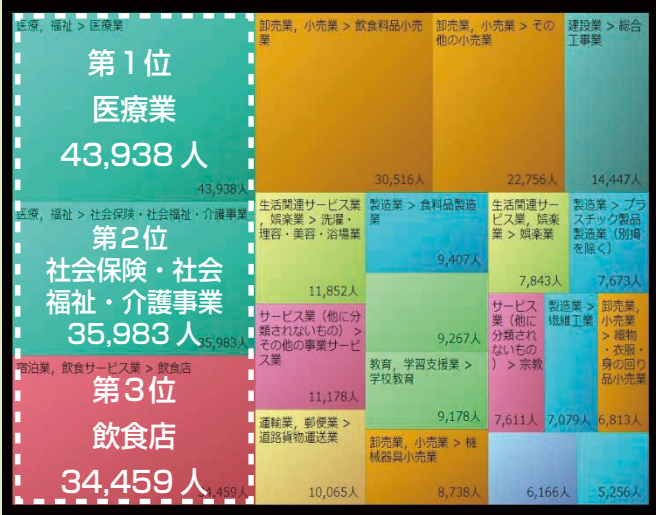
データを政策の検討材料に使えば、報告書もバッチリだ！



産業構造マップから見えた奈良県産業のすがた

全産業の構造 【従業者数(事業所単位)、業種分類(中分類)】

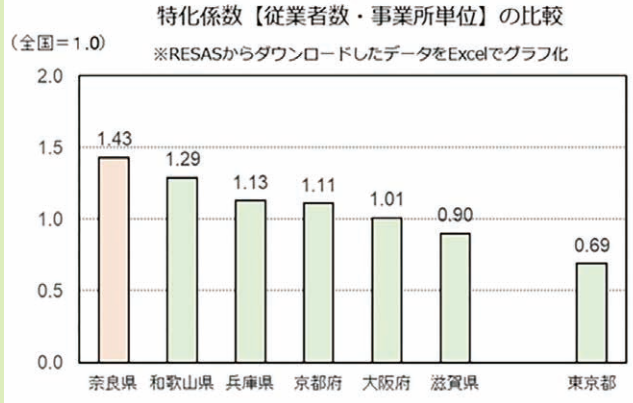
従業者数(事業所単位)：434,135人



上図以外の従業者数(事業所単位)の合算：133,910人

※RESASデータの典拠：「平成28年度経済センサス活動調査」

稼ぐ力分析【従業者数(事業所単位)】



特化係数 = (域内における当該産業の従業者数 ÷ 域内における全産業の従業者数)

(全国の当該産業の従業者数 ÷ 全国の全産業の従業者数)

※1.0より大きければ、全国的に見て従業者数の割合が多いことを示す。

※RESASデータの典拠：「平成28年度経済センサス活動調査」

分析した結果

事業所単位(域内にある本社・事業所だけの数値)で、従業者数を見ると、奈良県内では「医療業」で働く人が最も多いことが分かる。

分析した結果

奈良県の「医療業」の従業者数が相対的にどの程度多いか特化係数【従業者数(事業所単位)】で見ると、近畿府県の中でも従業者の割合が高く、奈良県の雇用を支えていることが分かる。

RESASの基本操作

- RESASのトップページにアクセスする。
- 画面左上の【メインメニュー】から使用したいマップをクリックする。
- 【メインメニュー】の右側にさらに中項目が表示されるので、使用したいものをクリックする。
- ③で選択したマップが表示される。
- 右側のメニューから表示レベル(全国、都道府県単位、市町村単位)や表示年などを選択する。

このようにRESASを使えば見えてくるものもあります。悩む前に触れてみてはいかがでしょうか！



EBPMは政策立案の生命線

Evidence Based Policy Making の略
(証拠に基づく政策立案)

【事例】

ある町ではゴミの集積所での不法投棄に日頃から悩まされている…

隣町ではセンサーライトを設置している集積所での不法投棄が少ない！
センサーライトの設置数を増やそう！

自治会の状況、ごみの処理料金などのデータをもとに、不法投棄の減少効果を見込める手段は何かを検証し、対策しよう！

エピソード・ベース

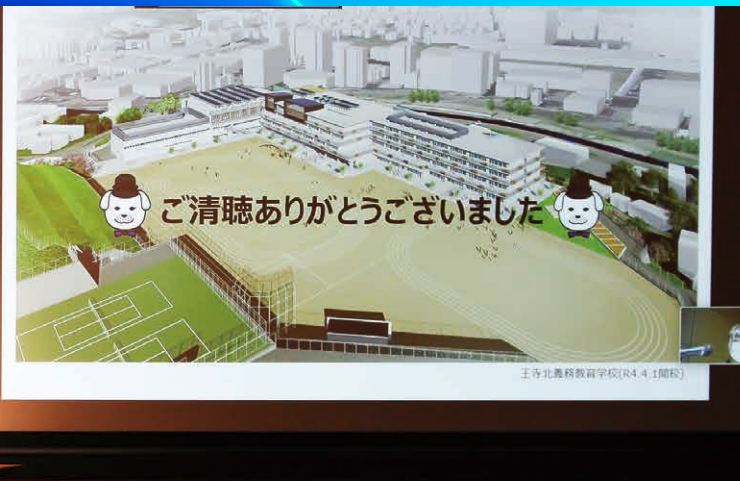
たまたま見聞きした事例や限られた経験のみに基づいた政策立案(KKO=勘・経験・思い込み)

エビデンス・ベース

データに基づく分析により得られた結果を検証し、政策を立案

※統計改革推進会議最終取りまとめ(平成29年5月19日統計改革推進会議決定) 参考資料を一部加工

令和3年度「奈良スタットイベント」を開催しました



奈良スタットイベントは、行政職員や統計関係者等を対象に、統計リテラシーの向上を図ることにより、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進するため、平成27年度から開催しています。

令和3年度は、令和3年12月21日(火)に奈良公園バスターミナルのレクチャーホールで開催し、市町村職員、県職員、統計関係者など、オンライン参加60名(うち他府県から33名)を含め、約140名の方々にご参加いただきました。

基調講演では、「新型コロナウイルス感染症の都道府県別差

異を探る～統計データを活用して～」と題して、近畿大学経済学部 安孫子勇一教授にご講演いただきました。

その後、統計活用事例として、奈良県警察本部、御所市、王寺町の3団体の発表があり、荒井知事および安孫子教授から各発表に対しコメントをいただきました。

なお、各団体の発表に当たっては、安孫子教授の他、近畿大学経営学部の新開潤一講師にも発表内容のブラッシュアップにご協力いただきました。

基調講演

「新型コロナウイルス感染症の都道府県別差異を探る～統計データを活用して～」



近畿大学経済学部 教授 (奈良県統計分析専門員) **安孫子 勇一 氏**

○講師プロフィール

東京大学 経済学部 経済学科を卒業後、日本銀行に入行。在行中、Yale 大学大学院経済学部にて留学し修士号を取得、帰国後、郵政省郵政研究所、大阪大学大学院経済学研究科に赴任。日本銀行退職後は2004年から現在まで、近畿大学経済学部教授として金融論、金融政策論、日本経済論等を担当。2009年からは奈良県統計分析専門員として、県の統計行政を支援している。

新型コロナウイルス感染症の都道府県別差異の背景に迫る

新規感染者数の都道府県別差異の背景

新型コロナウイルス感染症の都道府県別新規感染者数の日次データから、都道府県どうしの相関関係を分析したところ、奈良県(過去1週間の人口10万人あたり)と大阪府(同)の組み合わせでの相関係数(2020年7月～21年11月で計測)は0.9914ときわめて高く、両者に強い連動性があることがわかった。

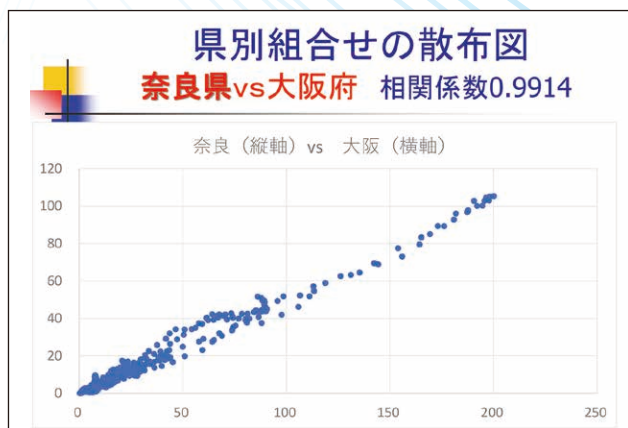
こうした地域間の連動性や差異について説明できる指標を探したところ、

- ①「三密」関連(人口密度など)
 - ②飲食業関連(宿泊・飲食業への就業割合)
 - ③大都市との人的交流関連(県外就業率など)
- といった指標で統計的に有意な分析結果を得られた。

県では統計などの根拠を重視

奈良県は、国のEBPM推進(「統計改革推進会議」(2017))を先取りして、PDCAサイクルの運用や「奈良スタット」事業(2015～)を開始するなど、統計重視の気運が早期より醸成されている。

今後も「根拠に基づいた意思決定」を行うことが大切である。



1 事例発表 ～高齢者事故の分析と対策の徹底～ (奈良県警察本部 交通企画課)

「奈良県の高齢運転者による交通事故の問題 (データを活用した分析・コロナ禍での対策)」



【発表内容】

近年交通事故が減少している一方、高齢運転者の事故割合が増加している。認知機能低下と身体機能低下が事故の原因となっている可能性が考えられることから、その対策を実施。

また、GIS (地理情報システム) を全警察署に導入、交通事故の「見える化」を行い、危険箇所を示した地図を県内すべての小学校・保育園・こども園に配布、YouTube やケーブルテレビを通じ交通安全指導を行っている。

【安孫子先生コメント】

県下全警察署での GIS 活用は、他の都道府県ではあまり見られない例で珍しい。それだけでなく、各警察署でシステムを活用できる人材が育ち、署員自身で「見える化」資料を作成・配布できるなど、システム活用の裾野が広がっている点が素晴らしい。

コロナ禍における動画配信の活用や、民間との連携による交通事故対策のPR などとても工夫されている。人生100年時代、交通事故を避け、健康に過ごすためにも、今後も関係者の皆様の活躍に期待したい。

11 GISを使用した「見える化」資料の作成例

権原警察署交通課
で作成分

奈良小学校区交通事故発生状況【平成28年から令和2年】
交通一歩も守り、交通事故には充分注意しましょう

(1) 県内12警察署でGISを使用して地図を作成。
(2) 県内全ての小学校・幼稚園・保育園・こども園約600校へ配布済み。

2 事例発表 ～職員の自主研究会の飛躍～ (御所市統計研究会)

「職員自主研究会による統計利活用の推進事例」



【発表内容】

職員により自主的・部署横断的に設立した「御所市統計研究会」では、御所市での統計利活用推進の入り口となる統計書『統計からみた御所市のすがた』の作成に平成30年度以降毎年協力しており、その成果がマスメディア等からも注目されている。

コロナ禍においては、オンライン作業ツールを用い、リモートでその作成作業をすすめた。『統計からみた御所市のすがた』は市職員だけではなく市内の高校(奈良県立青翔高校)の授業でも活用され、市全体で統計の利活用が進んでいる。

【安孫子先生コメント】

平成30年度のスタートイベントでも、市役所内部での統計に対する意識についてのアンケートとその分析などの取組みを発表された。多くの自治体では異動などもあって、自主的な取組みが長続きしないものだが、現在も活動が続き一段と発展していることをうれしく思う。

また、この取組みを認め、兼担のかたちで業務として位置づけられた市上層部の対応や、地元高校との連携も素晴らしい。今後もこれらの成果を活かし、地域に貢献していただきたい。

MICROSOFT TEAMSでの作業

ウェブ会議での活用
テレワークでの共同作業

「王寺町子ども・子育て支援事業計画」～子育て世代を支援して町全体を活性化～



【発表内容】

2020(令和2)年の国勢調査では5年間の人口増加数が県内市町村で1位となっており、0～14歳の子どもの数も増加傾向にある。一方で、2014(平成26)年には合計特殊出生率が低下したことから、第二子の保育料の免除を実施。2019(平成31)年にはニーズ調査の実施により子育て不安の悩みを把握し、対策を検討。子育てと仕事を両立できる環境を整えるため、子育て世代支援の拠点作りを実施している。

【安孫子先生コメント】

王寺町は、民間調査での住みこち自治体ランキングの全国上位となっているが、若い世代が本当に必要なことを調査し、対策を実施していることがその背景にあると得心した。何より全国的な少子化の時代に子どもの数が増えていることが驚異的だが、地元銀行との連携による利便性の高い保育園設置をはじめ、かゆいところに手が届く子育て支援の施策を幅広く実施されていることに感心した。

これからもデータを活用し、住民のニーズを反映した行政を続けていただきたい。

【5.実施例②】 相談支援体制の充実 地域で子育てを支え合う環境の整備 15

～子育て世代包括支援センターや子育て拠点を通じた支援～

- 王寺町では、妊娠・出産から育児まで、切れ目のない支援を引き続き実施
- 保健師等の専門職への相談をきっかけとして、保護者が必要としている支援につなぐことができる体制を構築

○すくすく子育て支援センター（子育て世代包括支援センター）
専門知識を持つ保健師等が妊娠・出産・育児などの様々な相談にワンストップで応じ、個々のニーズにあった支援を提供

【リーベル王寺東館5F】
○すくすく広場（地域子育て拠点）
幼稚園入園前までの子どもと保護者がふれあい、情報交換や仲間つくりができる室内広場。子育て相談も実施

○わくわく広場（地域子育て拠点の増設）
新たに整備した防災コミュニティセンター「いずみスクエア」内に開設

知事総括コメント



「空気」が支配している
わが国において、
正しい精神的状況、
政策の方向を作るのが
「統計」ではないか。

事例発表のレベルが格段に良くなっており、プレゼンの説得力が増している。日本はまだ「空気」が支配している国だと思うが、正しい精神的状況、政策の方向を作るのが「統計」ではなからうか。今日のプレゼンを見聞きし、奈良県ではそれができるのではないかとこの予感がした。

県警の発表で印象的だったのは、令和2年の交通事故死者数が25人と戦後最少となったこと。車の事故の原因を、運転手と車両と道路と三つに分けるなかで、車両や道路が安全になってきて、今度は運転者の認知能力というのは興味深い。そして事故多発地域のデータから特徴を勉強することは、県で重視している通学路の安全につながっており、本県では通学時の死者は発生していない。これはすごいことと思う。

御所市の管理職の統計利活用意識が高いというのも印象的。統計を地域の向上、市民への説明責任を果たすために用いるという点は良く、数字にフォーカスして施策を行うと、その数字は大抵良くなる。

また研究会の輪を各市町村、県に広げるのも良い。御所市の青翔高校との連携ということだが、県立大学と連携するなど、新たな着想も得た。

王寺町は保育の重要性を論理的に説明された。保育を充実すると女性の就労が増える可能性は結構あると思っている。県としても、女性のセーフティネットやサポート体制を拡充するような子育て支援条例を作っているところであり、今後も支援を行っていききたい。

正確な統計を支える調査員 藤野 三枝子さん



ふじの みえこ
藤野 三枝子さん

1983(昭和58)年住宅統計調査(現住宅・土地統計調査)調査員に任命されて以来同調査に5回、ほか国勢調査など各種統計調査員として通算37年、84回の調査に従事。これらの功績により、2001(平成13)年奈良県知事表彰、2016(平成28)年総務大臣表彰受賞、令和3年春の叙勲では瑞宝単光章を受章。趣味は書道、手芸、陶芸と多才。絵手紙を習いたいとの抱負も。

～常に自問自答しながら、できることをやりつづけていきたい～

藤野三枝子さんは、1983(昭和58)年から住宅・土地統計調査を始めとする様々な調査の調査員として長年活動され、その功績により2021(令和3)年春に瑞宝単光(すいほうたんこう)章を受章された。

藤野さんの調査員としての活動は、当時、区長だった義父に市役所から調査への協力依頼があったことから始まる。

それ以来今日まで40年近く続けてこられたのは、健康で、何より家族の理解と協力があったから。この受章には、天国で義父と義母が一番喜んでいるのではないかと話される姿には、常に他人への感謝が感じられる。

これほど調査員を長く続けられた一番の理由は、清潔感のある服装で、調査員である身分証を明示し、氏名を名乗り、言葉遣いに気を付け、何度でも訪問するという丁寧な対応を買ったこと。長く接していくうちに信頼関係が生まれ、後に友人となった方も少なくないと話す。

調査員は協力をお願いする立場だが、もし相手の立場になったらどう思うだろうか、自分自身に調査の依頼があれば、どのような説明や応接があれば引き受けるだろうか。ただ単に調査依頼をするのではなく、その統計調査の趣旨、内容をしっかり勉強し理解してから説明し、相手に共感することが必要だと、調査のたびに痛感するという。

特に近年では、プライバシーや個人情報保護の意識が高まり、訪問自体を疑う人も増えた。共働き世帯も増加し、留守も多い。朝・夕・夜と訪問しても成果が得られないこともあり、苦労も増している。

それでも、地域の方々より「ご苦労様です。」「大変ですが頑張ってください。」と励ましのお言葉をいただけることが心の支えとなっている。

「移りゆく時代に対応できるように常に自問自答しながら、できることをやりつづけていきたい。」調査員という仕事を愛する藤野さんの眼差しはすでに、次の調査に向けられている。

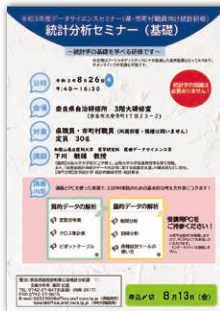
統計を駆使しよう！統計分析課の取り組み

県・市町村向け統計研修(データサイエンスセミナー)

統計分析の基礎・応用、データ利活用(統計ツールのパソコン実習)などの研修を開催し、高度な統計分析能力を持つ県・市町村職員の育成を図っています。



講師 和歌山県立医科大学
医学研究科医療データサイエンス学 下川敏雄教授



令和3年度
統計分析セミナー(基礎)

統計情報の発信

「奈良県のすがた」や「100の指標からみた奈良県勢」などの冊子やホームページを通じ、各分野における奈良県の特徴を、見やすいグラフなどで発信しています。



統計分析相談窓口

奈良県統計分析課では、県・市町村職員を対象とした統計相談窓口を設置しています。

窓口では、奈良県統計分析専門員が、統計分析の手法やアンケート調査結果の分析など、統計に関するあらゆるご相談に応じます。

ご希望の方は、統計分析課までお電話あるいはメールでご連絡を。相談日時は毎週金曜日の13時から17時まで。



安孫子 勇一
近畿大学経済学部教授
(奈良県統計分析専門員)

統計教育の推進(統計グラフコンクールの開催)

統計グラフコンクールでは、自分で選んだ課題について観察・調査し、その結果をグラフに表した作品を募集し、優秀な作品を表彰しています。(募集期間は、毎年6月初旬～9月初旬)

特選・入選作品については、統計分析課ホームページに掲載しています。



令和3年教育長賞受賞作品
小学校1・2年生の部